

PLANET LETTER

第33期の概要

2017年8月1日 → 2018年7月31日

ひろ あまね
広く遍く、消費財流通の
情報インフラであり続けます

情報インフラの機能に磨きをかけ 消費財流通のさらなる発展に 貢献してまいります



(写真左)
代表取締役会長 玉生 弘昌

(写真右)
代表取締役社長 田上 正勝

料金改定に一定の効果

EDI通信処理データ量が堅調に伸長

第33期は、2017年8月にハードウェアを、2018年1月にソフトウェアを刷新し、約5年に1回のタイミングで実施しているネットワーク基盤の入れ替えを完了しました。

新しいネットワーク基盤は、2拠点で常に同じ処理を行い、いつでも切り替え可能な最新の仕組みで、障害や災害に強い耐性を持つシステムとなりました。安全性を高めながら、さらにコストを下げるといった難しい課題ではありましたが、インテック社の協力により実現することができました。

また、一時的なデータ量の増加によるEDIサービスの処理遅延障害を未然に防ぐため、年・月・週単位でのデータ量の予測管理や、その動きを可視化する取り組みを進めて

います。引き続き運用面の強化も図りながら、安定稼働を継続させていきます。

第33期の業績は、データ処理量が前期比3.8%増と堅調に伸長しましたが、期初8月に実施した第9次料金改定による値下げが影響し、売上高は前期比0.8%増となりました。今回の改定により、ボリュームディスカウントが効きやすくなったユーザーにデータ利用を拡大いただけたと分析しており、業務効率化に一定の効果があったと評価しています。まだ利用が進んでいないデータ種についても、手ごろな料金設定にした効果はこれから出てくると見ており、今後の伸びに期待しています。

利益面は、ネットワーク基盤の入れ替えにより運用原価が大幅に低減し、増益となりました。また、当期純利益は、上期に計上した関係会社株式売却益等のスポット的な上乗せ効果もあり、過去最高益となりました。

中期展望『ビジョン2025』

各テーマの取り組み状況

1 企業間取引における業務効率の追求

業界全体のオンライン化比率を向上させることが各社の業務効率化に直結するとの考えのもと、基幹EDIの新規接続と利用データ種の拡大につながる取り組みを進めています。近年、卸売業は取扱商品が増大し、メーカーは新しい分野の商品開発の積極化が進み、仕入先や販売先の裾野が広がる傾向が見られます。しかしながら、取引のボリュームや社内システム環境などによっては基幹EDIの導入になかなか踏み切れないメーカーもまだまだ数多くいらっしゃるのが現状です。そのようなメーカーが“簡単にオンラインで受注して、仕入データを返せる仕組み”をコンセプトに、当社では2013年からWeb受注-仕入通信サービス「MITEOS」をご提供しています。おかげさまでMITEOSはリリースから約5年が経ちました。その間、ユーザーの皆様から「FAX発注や返品処理などで発生する仕入データもMITEOSで対応できるようにならないか」といった声を多くいただき、この度ご要望にお応えし、



仕入データの単独起票機能と請求照合機能を追加して、より使い勝手のよいサービスへと進化させています。引き続き、利用卸売業を増やししながら、卸売業との合同説明会を開催するなどし、新規利用メーカーの拡大を目指してまいります。

また、情報活用に力を入れる企業が増加していることから、「販売レポートサービス」もリニューアルしました。よりシンプルな操作で利用できるようデザインの刷新、機能の追加・強化を図り、使いたい機能から利用開始できるメニュー別の料金システムを採用しました。さらに、ユーザーの裾野を広げていく中でも、サービスレベルをしっかりと維持すべく、各種データベースサービスやパイアーズネットなどのWebサービスの問い合わせを受け付けるコールセンターをアウトソーシングし、受付時間帯を8時から20時まで拡大、土日も対応できるようにしました(日曜は18時まで)。

2019年10月1日から始まる消費税の軽減税率制度を見据えた対応も進めています。日用品・化粧品は対象商品が少ないと思われませんが、当社を含め、ほぼ全てのユーザーがシステム対応を行う必要があります。税率別に伝票を分けて対応する仕組みを、全国化粧品日用品卸連合会(全卸連)と協力し業界の対応としてとりまとめ推奨しているほか、全卸連、(一社)全国ペットフード・用品卸商協会主催による「消費税軽減税率対応セミナー」の開催も支援しています。

また、NTT東日本、NTT西日本の固定電話網のIP網への移行の取り組みにより、2024年1月に「INSネット デジタル通信モード」が提供終了となり、INS回線を利用した全銀TCP/IP手順での通信が利用できなくなる見込みを受け、インターネット手順の「JX手順」を新たに利用できるようにしました。消費財流通業界のネットワークの中間点に位置する当社がこの対応を行うことで、ユー

ザー各社は取引先の通信手順を気にせず、自らの切り替えに専念できることも業務効率の追求の一環だと認識しています。「ベーシック系手順」から「全銀TCP/IP」への切り替えを行った経験を活かし、スムーズに移行いただけるよう案内を進めていきます。

2 企業間コミュニケーションの活性化

当社サービス利用メーカー・卸売業との協働の取り組みとして、「流通の次世代を語る会」「インバウンド研究会」の開催を継続しています。2期目を迎えた「流通の次世代を語る会」は、「ユーザーに寄り添い、共に学び成長する」会

として、メーカー、卸売業あわせて16社、27名に参加いただき、「未来の在庫管理」「未来の店舗」の2つのテーマでディスカッションを進めています。

2期目を終えた「インバウンド研究会」は、参加企業を絞り込み、インバウンドの「リアルな実態」の検証をテーマに、参加メンバー自らが訪日外国人への街頭インタビューや店頭での買い物実態調査(非計画購買調査等を含む)を実施しました。

今後も引き続き、メーカーと卸売業が日頃の立場を超えて議論しながら、研究や体験ができる場を提供する業界研究所的な役割を果たしていきたいと考えています。

ビジョン
2025
ここに
FOCUS

中国・上海工程技術大学で当社会長の玉生が「日本の流通機構の凄さの秘密」をテーマに特別講演

2018年6月5日、中国・上海工程技術大学(上海市松江区)の招請を受け、同大学の学生や教授ら約200人に向けて、当社代表取締役会長・玉生弘昌が、特別講演「日本の流通機構の凄さの秘密」を行いました。

訪日外国人客が急速に増える中、特に中国を中心としたアジアからの訪日客は、観光だけでなく、ショッピングも楽しむ姿が目立ちます。当講演では、日本の一般消費財について彼らが魅力に感じている、「なぜ品質がよく、種類が多く、そして安いのか」の理由を、流通機構における卸売業の役割を中心に、日本の社会背景もあわせて解説しました。



講演後の意見交換会では活発な質問が続き、学生らの日本の流通への関心の高さをうかがうことができました。講演後、玉生は同大学の客員教授に就任しており、こうしたご縁を機に今後は日中の産学共同研究などの可能性を模索していきます。

3 流通における情報活用の推進

訪日外国人客数は年々増加し、このペースで伸びると2020年には4,000万人を超えと言われています。訪日外国人客が買い物しやすい環境を整えることができれば、さらなるインバウンド需要の増加につながると考えます。

そうした中、製・配・販連携協議会に協力して進めてきた商品多言語情報アプリ「Mulpi(マルピ)」のサービスが2018年3月、(一財)流通システム開発センターにより提供開始しました。「Mulpi」は、訪日外国人客が自分のスマートフォンで店頭の気になる商品のバーコードを読み取ると、当該商品のメーカー名、商品名、商品画像に加えて、商品カテゴリー名が英語、中国語(簡体字・繁体字)、韓国語のいずれかで表示されます。

従来BtoB限定で利用されてきた、当社の商品データベースおよび運営を受託しているOTC医薬品のセルフメディケーション・データベースの運用を見直し、情報の一部を一般の生活者も利用できるよう連携させたものです。商品のバーコードをスマートフォンのアプリで読み込むだけで、約12万3千アイテムの情報を表示させることを可能としました。当社も参加する「2020年東京オリンピック・パラリンピック大会に向けた多言語対応協議会小売プロジェクトチーム」では、小売業におけるインバウンド対応の仕組み・対応方法を検討する中で、「Mulpi」が推奨ツールとなっています。今後も1カ所のデータベースに登録すれば、あらゆる利用者に正しい情報を届出できる仕組みづくりなど、業界を越えた取り組みに協力していきたいと考えています。

また、情報活用の基盤確立を見据えた、データの「見える化サービス」は、当社の業界特化型インフラサービスと、関連会社True Data社の情報サービスをより有機的につなげることで、サービス化に向けた取り組みを強化しています。



4 社会に役立つ情報の収集と発信

酒類・加工食品業界の商品データベース運営企業と共同でインバウンド調査レポート第4弾を制作しました。今回は、中国本土・香港・台湾・韓国のリピーターの方を中心に調査・グループディスカッション等を行いました。

月に2回発信している生活者の意識調査「Fromプラネット」の発信は90回を超えました。こうした調査は将来、必ず役立つと考えており、今後も継続していく予定です。

長期的展望から見る成長戦略としての中国越境取引

インバウンドに加え、中国との越境取引を日本製品の新しいマーケットとし、データ量を拡大させていきたいという期待はあるものの、プラネットの標準サービスを適応させるには、まだまだ時間がかかりそうです。合弁会社の上港EDIチャイナトレーディングは、中国の国営企業・上港集団(上海)が主体となり、堅実な経営を行っていますが、なかなか中国国内小売業とのEDIサービスの開発は進んでいない状態です。その要因を探る中で、中国にとって「品質が高く安全かつ価格もリーズナブル」なメイド・

アジア4カ国・地域からの訪日外国人客の買物・飲食行動、消費財の使用状況を共同調査

2017年の訪日外国人客は2,869万人を超え、過去最高を更新しました。国・地域別では、中国、韓国、台湾、香港が74.2%を占め、「リピーター」の多さから訪日中の買物に関する意識や行動にも変化が見られています。本年の調査では、中国、韓国、台湾、香港の訪日経験者を対象に、インターネットによるアンケートを行いました。また、上海、台湾、香港でのグループインタビューを通じて、日本での買物および飲食行動の実態、自国内での日常生活における消費財の使用状況を明らかにしました。

訪日外国人客の7割以上を占めるアジアからの訪日客の買物実態をまとめた本レポートは、今後も拡大が予想されるインバウンド市場への効果的な施策に役立つことと期待しています。



「消費税軽減税率対応に伴うEDI変更の説明会」を開催

2019年10月の消費税増税・軽減税率制度の導入に向け、全国化粧品日用品卸連合会が主催する「消費税軽減税率対応に伴うEDI変更の説明会」が5月25日(東京)、5月29日(大阪)で開催されました。財務省より「消費税軽減税率制度の概要」と「事業者が知っておくべきポイント」を解説いただいた後、当社担当者より「軽減税率導入にあたっての業務影響」「軽減税率制度EDIフォーマット対応」「全銀TCP/IPからのインターネット手順の移行に関する説明」をしました。今後もEDIサービスや商品データベースを新税制に対応させるとともに、軽減税率対応に関する情報の収集・提供を通じて、ユーザーの皆さまの業務効率化をサポートしてまいります。



一般消費財の2018年秋冬新製品カタログを発行

一般消費財の流通に携わる方々へ新製品情報をタイムリーにお届けする、「2018年秋冬新製品カタログ」(Web版・冊子)を2018年7月に発行しました。かつて、卸売業各社が個別に作成していた冊子を集約し、業界全体のコスト削減とペーパーレス化を目指し2009年より年2回の発行を続けている当カタログは、今号で20冊目となりました。主に6月以降に発売された101社1,472アイテムの新製品・リニューアル品と、368アイテムの廃番品を掲載しています。



イン・ジャパンの製品を数多く販売するには、旧態依然とした貿易・取引・支払方法などを改め、中国国内の小売業の競争力をいかに高めるかがテーマとなることがわかってきました。それには中国側の規制緩和も含めた検討が必要となってくるため、特に日本に理解のある政府機関と協力して、新しい仕組みや流通経路等について日中共同研究を進めていくこととしました。この一環として、6月には、玉生が上海工程技術大学で学生向けに講演し、その後、客員教授に就任しています。

将来を見据えたイノベーションに挑み続け、社員の成長とともに会社を成長させていきます

日用品・化粧品等の消費財流通は、インバウンド消費が安定的に拡大していることに加え、高付加価値商品の売上も伸びるなど、消費行動は活発になってきていると推測されます。第34期もデータ量は手堅く伸びると見ており、また情報活用に力を入れる企業の増加を受け、当社の

販売データや販売レポートサービスの利用拡大も期待されることから、増収を計画しています。利益については、第33期に計上した特別利益がなくなることに加え、消費税軽減税率対応にかかる費用を計上することから、最終利益は大幅減益となる見込みですが、売上が順調に伸びている限り、増配にはこだわりたいと考えています。

また、8月1日付で大幅な組織改正を実施しました。最も重視したのは、柔軟な発想を持った若い部門長を登用し、組織を活性化させることです。執行役員については担当部署をローテーションさせ、新部門長を側面から支援していく体制としました。数多くの新たな取り組みに挑戦している中で、期待されることの具現化や経営課題の解決等、中長期戦略を推進してまいります。

今後も、大きく変動する事業環境に対応しながら、イノベーションに挑み続け、社員の成長とともに会社も成長させることで、さらなる業界の発展に貢献してまいります。株主の皆さまにおかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

組織改正を実施

ビジョン2025実現に向けて、既存事業の維持・拡大を図りつつ、将来の事業発展につながる取り組みをさらに進めるため、8月1日付で組織改正を行いました。

① ネットワーク推進本部

サービス全般の維持・拡大を効果的に進めるため、営業部・ネットワーク管理部・企画部・CRM部・システム部の機能をひとつの本部に統合しました。

② スマートプラットフォーム企画部

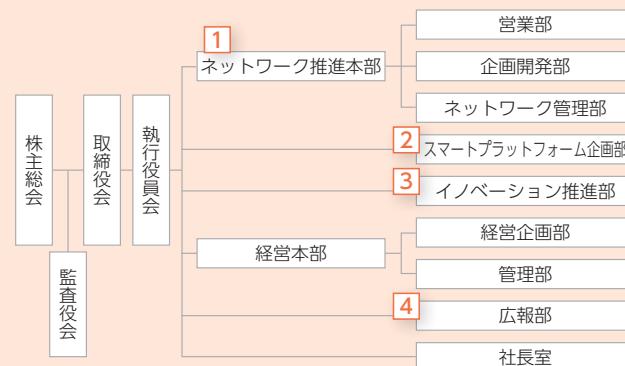
新たなサービスを創出するスマートプラットフォーム企画部を新設しました。

③ イノベーション推進部

業界研究所の機能を担うべく調査・研究・発表への取り組み強化のため、イノベーション推進室を部に昇格させました。

④ 広報部

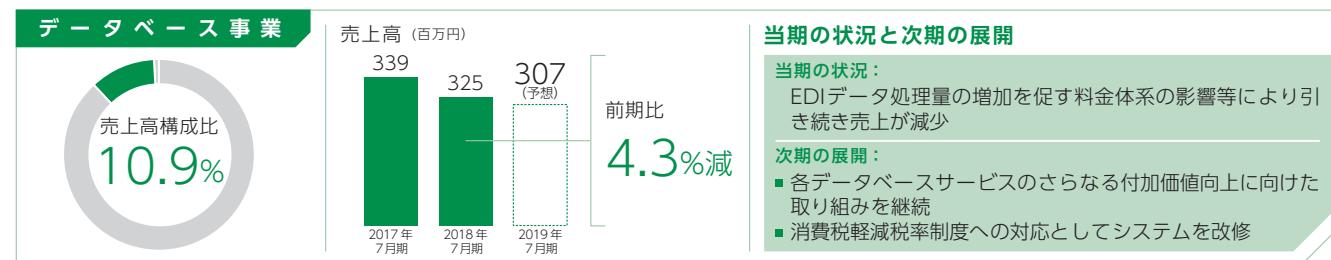
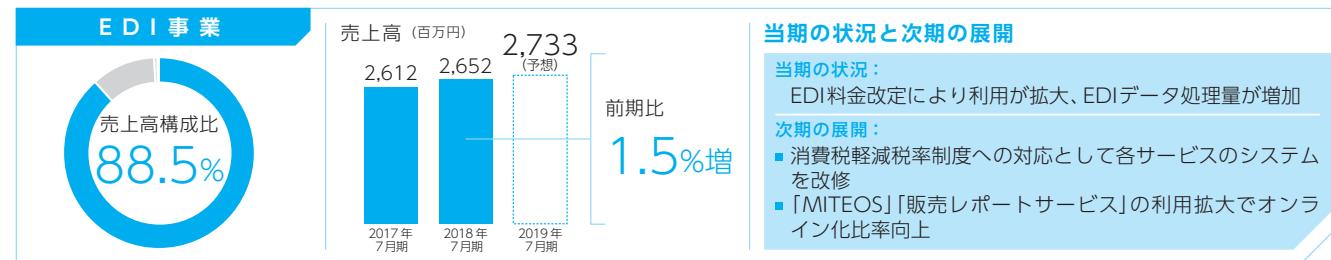
当社や一般消費財流通業界における取り組みを広く社会に発信する機能の強化のため、広報部を新設しました。



決算ハイライト

	2018年7月期	2019年7月期(予想)
売上高	2,998百万円(前期比 0.8%増)	3,060百万円(前期比 2.0%増)
営業利益	705百万円(前期比 2.7%増)	615百万円(前期比 12.8%減)
経常利益	718百万円(前期比 1.9%増)	630百万円(前期比 12.4%減)
当期純利益	536百万円(前期比 12.1%増)	420百万円(前期比 21.8%減)

セグメント情報



貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前事業年度 2017年7月31日	当事業年度 2018年7月31日
資産の部		
流動資産	2,293	2,286
固定資産	2,341	3,219
有形固定資産	29	38
無形固定資産	558	736
投資その他の資産	1,753	2,444
資産合計	4,634	5,506
負債の部		
流動負債	465	527
固定負債	351	536
負債合計	817	1,063
純資産の部		
株主資本	3,432	3,703
資本金	436	436
資本剰余金	127	127
利益剰余金	2,870	3,142
自己株式	△1	△1
評価・換算差額等	385	739
純資産合計	3,817	4,442
負債純資産合計	4,634	5,506

株主還元方針

当社は株式公開企業として、株主尊重の意義の重要性を認識し、株主への永続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考えております。また、企業成長力の強化と経営効率の維持向上を目指すため、及び事業上のリスクに備えるための内部留保の活用と蓄積を勘案しながら、各期の業績を考慮に入れて利益配分を決定することを基本方針としております。

今後も、配当性向の維持向上を目指してまいります。

損益計算書

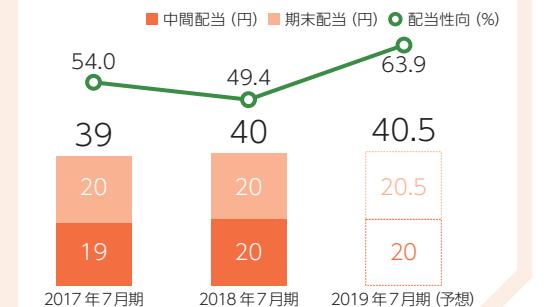
(単位:百万円)

科目	前事業年度 自2016年8月1日 至2017年7月31日	当事業年度 自2017年8月1日 至2018年7月31日
売上高	2,974	2,998
売上原価	1,073	1,031
売上総利益	1,901	1,967
販売費及び一般管理費	1,214	1,261
営業利益	686	705
営業外収益	18	13
経常利益	705	718
特別利益	—	74
特別損失	0	10
税引前当期純利益	704	782
法人税等	225	245
当期純利益	478	536

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前事業年度 自2016年8月1日 至2017年7月31日	当事業年度 自2017年8月1日 至2018年7月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	713	699
投資活動によるキャッシュ・フロー	△627	△459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△251	△267
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△165	△27
現金及び現金同等物の期首残高	1,957	1,791
現金及び現金同等物の期末残高	1,791	1,763





取締役(社外)
北岡 隆之

私が代表取締役社長を務めるインテックは1964年に創業し、以来、電気やガス、水道のように「いつでも、どこでも、誰もが」自由にコンピュータの恩恵を受けることができる『コンピュータ・ユーティリティ社会の実現』を目指して成長してまいりました。

また、インテックはプラネット設立時よりユーザーの皆さまに安心して最適なサービスを利用させていただくための重要なITパートナーとしての役割を担い続けております。その知見を活かし、社外取締役としてステークホルダーの皆さまのために企業価値の持続的な増大に貢献したいと考えております。



取締役(社外)
吉松 徹郎

私が代表取締役社長を務めるアイスタイルは、インターネットで集めた化粧品ユーザーの声をデータベース化し、マーケティングや流通に反映させる仕組みをつくることを目指して創業した会社です。自社のビジョンを作る上で、玉生会長の「システムは共同で、競争は店頭で」という理念には大きな影響を受けました。

あれから19年、この度そのプラネットの社外取締役を拝命したことは大変光栄であり、身が引き締まる思いです。

ステークホルダーの皆さまの利益に資することができるよう努力してまいります。



監査役(社外)
岩成 真一

私の役割は、客観的な立場から公正不偏な態度で、監査業務に取り組んでいくことだと考えております。

防衛省・自衛隊で装備調達、総務人事、研究開発などの実務を、また日本無線でアドバイザーなどを経験してまいりました。これまで培ってきた知識や経験を活かし、新任監査役として、企業価値の向上に寄与できるように、微力ながら全力で取り組んでまいります。

(2018年7月31日現在)

会社名	株式会社プラネット
英文社名	PLANET, INC.
主な事業内容	EDI基幹プラットフォームの構築・提供・運用
本社	東京都港区浜松町一丁目 31 番 文化放送メディアプラスビル
設立	1985年8月1日
資本金	4億3,610万円
従業員数	42名
URL	https://www.planet-van.co.jp/

取締役及び監査役 (2018年10月25日現在)

代表取締役会長	玉生 弘昌	取締役(社外)	廣田 光次
代表取締役社長	田上 正勝	取締役(社外)	吉松 徹郎
常務取締役	松本 俊男	常勤監査役	黒岩 昭雄
取締役	山崎 哲哉	監査役(社外)	井上 展成
取締役(社外)	濱 逸夫	監査役(社外)	岩成 真一
取締役(社外)	北岡 隆之	補欠監査役	前田 智美

執行役員 (2018年10月25日現在)

執行役員社長	田上 正勝	執行役員	川村 涉
執行役員常務	松本 俊男	執行役員	滝山 重治
執行役員	山崎 哲哉	執行役員	上原 英智
執行役員	山本 浩	執行役員	今村 佳嗣

監査法人 仰星監査法人

各サービスの利用状況、登録状況 (2018年7月31日現在)

基幹 EDI

	メーカー	卸売業
利用社数※	644	477
基幹 EDI	467	281
Web発注	54	251
MITEOS	196	10

資材 EDI

	メーカー	サプライヤー
利用社数※	4	185
資材 EDI	4	24
Web 資材 EDI	3	171

※ 1社が複数のサービスを利用する場合があるため、利用社数と内訳の計は一致しません。

商品、医薬品説明文書データベース登録状況

	メーカー社数	アイテム数
商品データベース	809	165,199
医薬品説明文書データベース	136	9,340

医薬品説明文書データベースの
医薬品分類別説明文書登録状況

(品目数)

要指導	第1類	指定第2類	第2類	第3類
18	81	920	1,939	767

取引先データベース登録状況

取引先データベース	件数
取引先データベース	約 43 万

株式情報

(2018年7月31日現在)

株式の状況	発行可能株式総数	15,360,000 株
	発行済株式総数	6,632,800 株
株主数	1,068 名	
株主名簿管理人	三菱 UFJ 信託銀行株式会社	
上場取引所	東証 JASDAQ スタンダード (証券コード：2391)	
IR 連絡先	経営本部 経営企画部 TEL：03-5962-0811 e-mail：ir@planet-van.co.jp	
URL (投資家向け)	https://www.planet-van.co.jp/ir/	

大株主

ライオン株式会社	1,066,400 株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社インテック口)	1,058,400 株
ユニ・チャーム株式会社	300,800 株
株式会社資生堂	300,800 株
サンスター株式会社	300,800 株
ジョンソン株式会社	300,800 株
エステー株式会社	300,800 株
日本製紙クレシア株式会社	300,800 株
牛乳石鹸共進社株式会社	300,800 株
個人株主	178,500 株

株主メモ

事業年度	8月1日から翌年の7月31日まで
定時株主総会	10月下旬
基準日	定時株主総会の議決権 7月31日 期末配当金 7月31日 中間配当金 1月31日
公告の方法	日本経済新聞 ※ 決算公告に代えて、貸借対照表、損益計算書はEDINET (金融商品取引法に基づく有価証券報告書の開示書類に 関する電子開示システム)にて開示しております。
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	三菱 UFJ 信託銀行株式会社
同連絡先 (注)	三菱 UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱 UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部

(注) 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関の事務拠点の移転に伴い、平成29年8月14日付けにて上記のとおり変更しております。

ご 注 意

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式会社 **フ ラ ネ ッ ト**

〒105-0013 東京都港区浜松町1-31 文化放送メディアプラスビル3階
Tel. 03-5962-0811 Fax. 03-6402-8421 URL. <https://www.planet-van.co.jp/>

